

地域	北海道今金町	認定日	平成20年2月20日	1 - 19 - 037
事業分類	製造(その他の製造業)	テーマ分類	環境	

## 事業名: 循環式汚水浄化システム装置のユニット化開発による新たな市場開拓

### 事業概要(新規性、市場性等)

- ・(有)今岡建機サービスでは、水産加工場用の循環式汚水浄化装置の開発を行っている。本装置の特徴は、曝気槽中で膜を利用して活性汚泥と処理水を分離する「膜分離活性汚泥法」を採用し、ドラムスクリーン(回転式異物除去装置)のウェッジワイヤーを2系統とし、既存の汚水処理設備と比較してBOD(生物化学的酸素要求量)や大腸菌群等に係る汚水処理レベルが高い。
- ・当該装置をベースとして、装置をユニット化し、水産加工場等の既存設備(原水槽、沈殿槽等)へ接続可能な装置とし、大幅な工期短縮とコスト削減を図る。ユニット化により、トラックに掲載可能な小型パッケージシステムを開発し、水産加工場等の客先でのデモンストレーションによる販路開拓を行う。将来的には、連携体のネットワークの活用によるレンタル事業化、畜産物関連の廃水処理等への用途拡大、道外・海外への市場拡大を図る。

### 事業推進体制

技術評価・システム改善指導

北海道立工業技術センター

浄化メカニズムの立証

北海道立工業試験場

水産加工場排水浄化実験

㈱入金佐々木水産

漁業関係事業場の検証実験

ぎょれん北海道漁業対策本部

海外進出に向けての助言

北洋銀行国際部中国デスク

### 連携体の構成

循環式汚水浄化システム装置のノウハウ・技術

**コア企業: (有)今岡建機サービス  
(北海道今金町)**

- ・汚水浄化システム装置のノウハウ・製作技術
- ・汎用型で各種用途別の浄化システム的设计
- ・ユニット化製作ラインの確立
- ・普及啓発、販売

総合的コーディネート

**札幌北営㈱  
(北海道札幌市)**

- ・水質検証実験
- ・各種機器類のコーディネート

市場調査・販路開拓

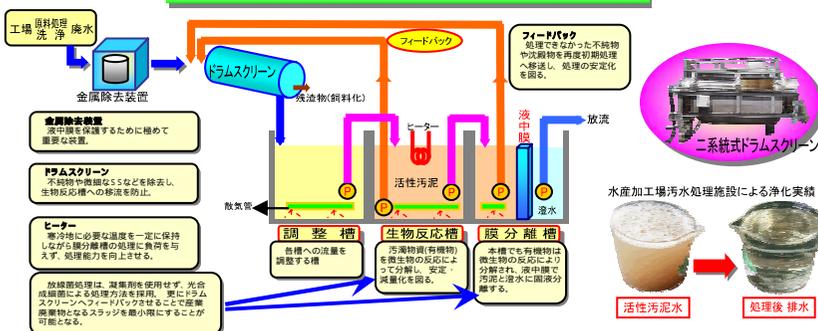
**㈱カナモト  
(北海道札幌市)**

- ・全国・海外の販売ネットワークによる市場調査・販路開拓
- ・メンテナンス体制の確立
- ・レンタル、販売

### 支援予定メニュー

補助金  
低利融資  
信用保証の特例

水産加工場向け循環式廃水浄化システムユニット化フロー図



## 連携のきっかけ、特徴

- ・ 地元水産加工場から依頼を受け、汚水処理施設の設計・施工に取り組み、調査研究、試行錯誤の結果、これまでにない新しいシステムを完成されるに至った。当該施設は他の汚水処理施設と比較し、安価であるにもかかわらず、汚水処理レベルも非常に高く廃棄物を最小限に抑えることができるため、ユーザーや行政等関係機関から高い評価を得ることができた。
- ・ 一般的に汚水浄化処理施設は、プラント型で大型且つ高価なものであるゆえ、小規模な水産加工場への普及には課題が多いため、これまでの実績とノウハウを基にユニット化を図り、更に現地にて既存施設との融合性も加味した小型で廉価な試作機の研究開発に取り組んできた。
- ・ このような中で、汚水浄化処理システム装置ユニットの製品化への目処は立ったものの、研究開発途上の段階であると同時に、販売体制ならびにメンテナンス体制の確立を図る必要性から態様の異なる企業と連携体を構築し、確固たる製品をもって新たな市場開拓に向けて事業展開を図るものである。連携体の特徴としては、コア企業は製品の完全自社製作が可能なスタッフを有し、連携先には、廃水処理を専門とする企業並びに全国・海外に拠点を有する企業であり、それぞれの異分野での役割分担が相乗効果を生み出す。

## コア企業の会社概要

企業名・代表者	有限会社今岡建機サービス 代表取締役 今岡 正裕	
所在地	北海道瀬棚郡今金町字田代233番地10	
創業	平成3年8月	
資本金・従業員数	1500万円	13名
業種	建設機械整備業	
T E L	0137-82-0676	
F A X	0137-82-3348	
ホームページ		
e - m a i l	imaoka-soumu@ymail.plala.or.jp	

## PR等その他の情報

- ・ 水環境は各種法令等で保全されており、また企業の社会的責任も重視されている昨今、環境問題への対応の重要性が増してきている。
- ・ このような状況下で各種汚水処理装置(施設)は各社様々な方式で市場に参画しているものの、いずれも高価なものであり、小規模零細事業者向けでないのが現状である。ましてや、この類の設備投資は売上や利益をもたらすものではないため普及が進んでいない分野でもある。ゆえに、小型化及びユニット化を実現し量産体制を確立することで廉価に多様なニーズに応えるシステムを開発し導入しやすくすることで、潜在的な需要を喚起できるものとする。